

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

# 連結注記表

# 個別注記表

第22期（2020年1月1日から2020年12月31日まで）

株式会社オプトラン

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規程に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 5社
- ・ 連結子会社の名称 光馳科技（上海）有限公司  
光馳科技股份有限公司（台湾）  
光馳（上海）商貿有限公司  
Optorun USA, INC.  
Afly solution Oy

なお、当連結会計年度において、株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社であったAfly solution Oyを連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

- ・ 持分法適用の関連会社数 4社
- ・ 持分法適用会社の名称 東海光電股份有限公司  
浙江晶馳光電科技有限公司  
上海繁楓真空科技有限公司  
東莞匯馳真空製造有限公司

なお、Afly solution Oyは、株式を追加取得し連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. その他有価証券

- ・ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

- ・ 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

##### ロ. たな卸資産

- ・ 仕掛品

当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、在外子会社は個別法による低価法を採用しております。

- ・ 原材料及び貯蔵品

当社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を在外子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は主として定率法（ただし、建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

機械装置及び運搬具 8年～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ. リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績割合に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ロ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り当該期間にわたり均等償却しております。

ニ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

なお、前連結会計年度の「寄付金」は10,473千円であります。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,869,650千円  
上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (2) 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

#### 当連結会計年度

当座貸越極度額	12,694,400千円
借入実行残高	401,675
差引額	12,292,724

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 44,358,000株

- (2) 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,544,436	60	2019年12月31日	2020年3月26日

#### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,148,552	50	2020年12月31日	2021年3月25日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,387,500株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券及び出資金は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等を必要に応じて利用しております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに取引先ごとの信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る変動リスクは通貨別に区分し、継続的に把握しており、一部については先物為替予約を必要に応じて利用しております。

投資有価証券及び出資金については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、取引の実行及び管理は管理部が行っております。取引結果については毎月経営会議に報告しております。

##### ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、子会社等からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度の末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	22,722,838	22,722,838	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,769,664	9,769,664	—
(3) 投資有価証券	350,000	350,000	—
資産計	32,842,503	32,842,503	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,702,784	1,702,784	—
(2) 短期借入金	401,675	401,675	—
(3) 未払法人税等	355,785	355,785	—
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	120,000	118,864	△1,135
(5) リース債務 (1年内返済予定を含む)	48,761	48,761	—
負債計	2,629,007	2,627,871	△1,135

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

## 負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリースを締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積った結果、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
出資金	4,749,314

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。



## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	918円96銭
1株当たり当期純利益	159円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	154円00銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,796,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,796,827
普通株式の期中平均株式数(株)	42,734,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,399,827
(うち新株予約権(株))	(1,399,827)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## 7. その他の注記

(企業結合等関係)

取得による企業結合

### (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及びその事業の内容  
被取得企業の名称 Afly solution Oy  
事業の内容 成膜装置設計サービス
- ② 企業結合を行った主な理由  
成膜装置事業の拡大・強化のため。
- ③ 企業結合日  
2020年9月23日
- ④ 企業結合の法的形式  
現金を対価とする株式の取得
- ⑤ 結合後企業の名称  
変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率  
企業結合直前に所有していた議決権比率 41.0%  
企業結合日に追加取得した議決権比率 15.5%  
取得後の議決権比率 56.5%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠  
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

### (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月1日から2020年12月31日まで

なお、被取得企業は持分法適用会社であったため、2020年1月1日から2020年9月30日までの業績を持分法による投資損失に計上しております。

### (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	477,278千円
企業結合日に取得した株式の対価	現金 322,206
取得原価	799,485

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額  
段階取得に係る差益 66,719千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん  
775,038千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものです。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

流動資産 58,316千円

固定資産 742

資産合計 59,058

流動負債 15,790

負債合計 15,790

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の当社グループ業績に与える影響については、2021年12月期において一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。現時点においては重要な影響を与えるものではないと判断しておりますが、今後の状況の変化によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。
  - ・時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。
- ③ たな卸資産
- ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。  
ただし、建物並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	4年～10年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の発生実績割合に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 926,941千円  
上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入、輸入信用状取引に対し債務保証を行っております。

光馳科技（上海）有限公司	400,000千円
計	400,000

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

- |          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 4,315,120千円 |
| ② 長期金銭債権 | 672,320千円   |
| ③ 短期金銭債務 | 3,830,461千円 |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,669,637千円
仕入高	24,495,995千円
営業取引以外の取引高	6,858,991千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	1,386,947株
------	------------

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	33,999千円
製品保証引当金	20,225
貸倒引当金	107,567
関係会社株式評価損	45,237
退職給付引当金	47,771
固定資産	49,598
役員退職慰労引当金	80,356
研究開発費	426,820
役員株式報酬	52,447
その他	33,571
繰延税金資産合計	<u>897,591</u>
繰延税金資産の純額	<u>897,591</u>

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
受取配当等の益金不算入額	△21.1
研究開発特別控除	△1.9
外国子会社源泉税	7.3
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>14.7</u>

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	浙江水晶光電科 技股份有限公司	被所有 直接 15.1%	製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売 (注)	2,600,300	前受金	213,660
						売掛金	318,550

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

### (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	光馳科技(上海) 有限公司	所有 直接 100.0%	製品等の販売 及び仕入 役員の兼任 債務保証	製品仕入 (注) 1	23,427,108	未収入金	1,352,398
						買掛金	3,425,521
				債務保証 (注) 3	-	-	400,000
子会社	光馳科技股份 有限公司(台湾)	所有 直接 100.0%	製品等の販売 及び仕入 役員の兼任 資金の援助	製品仕入 (注) 1	835,839	未収入金	1,432,110
				資金の回収 (注) 2	804,384	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金	132,064
						関係会社長期貸付金	672,320
子会社	光馳(上海)商貿 有限公司	所有 直接 100.0%	製品の販売 役員の兼任	当社製品の 販売 (注) 1	1,618,530	売掛金	620,020

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 光馳科技股份有限公司(台湾)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。担保は受け入れておりません。なお、長期貸付金の返済条件は期間10年、半年賦返済としております。
3. 当社は子会社の銀行借入債務及び輸入信用状取引に対して債務保証を行っております。



## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産	672円95銭
1株当たり当期純利益	187円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	181円94銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	8,029,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,029,766
普通株式の期中平均株式数(株)	42,734,511
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,399,827
(うち新株予約権(株))	(1,399,827)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## 8. その他の注記

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の当社業績に与える影響については、2021年12月期において一定期間にわたり当該影響が継続すると仮定し、会計上の見積りを行っております。現時点においては重要な影響を与えるものではないと判断しておりますが、今後の状況の変化によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。